

# 衆議院総務委員会ニュース

【第208回国会】令和4年2月21日（月）、第7回の委員会が開かれました。

- 1 ①地方税法等の一部を改正する法律案（内閣提出第3号）
- ②地方交付税法等の一部を改正する法律案（内閣提出第4号）
  - ・金子総務大臣、田畑総務副大臣及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
  - ・両案に対し、吉川元君（立民）、阿部弘樹君（維新）及び宮本岳志君（共産）が討論を行いました。
  - ・①について採決を行った結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。  
（賛成－自民、維新、公明、国民 反対－立民、共産）
  - ・②について採決を行った結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。  
（賛成－自民、維新、公明、国民 反対－立民、共産）  
（質疑者）岡本あき子君（立民）、守島正君（維新）、西岡秀子君（国民）、宮本岳志君（共産）

（質疑者及び主な質疑事項）

## 岡本あき子君（立民）

- (1) 国土交通省の建設工事受注動態統計調査の不適切処理
  - ア 報告書を踏まえた公的統計の信頼確保に向けた大臣の認識
  - イ 再発防止に向けた大臣の意気込み
- (2) 自然災害・異常気象・豪雪に対応するための財源確保に向けた総務省の取組
- (3) 原油価格高騰によるガソリン価格等の急騰
  - ア 補助金投入の効果
  - イ いわゆるトリガー条項凍結解除及びこれにより生ずる減収を地方交付税で措置する必要性
  - ウ コロナ克服・新時代開拓のための経済対策（令和3年11月19日閣議決定）に基づく特別交付税措置の延長の必要性
- (4) 公立病院における病床確保のための優遇措置を講じた上で再編・ネットワーク化を検討する必要性
- (5) 地方交付税の法定率の引上げ及び臨時財政対策債解消の必要性
- (6) 地方自治体をつかさどる総務省の使命を踏まえた大臣の決意

## 守島正君（維新）

- (1) 賃上げ促進税制
  - ア 効果及び狙い
  - イ 積極的に人材投資を行ってきた企業ほど教育訓練費に係る上乘せ要件を満たすことが困難となることについての総務省の見解
- (2) 地方交付税の法定率引上げを含めた抜本的な見直しの必要性に対する大臣の見解
- (3) eLTAxの対象とする地方税務手続を決定する際の考え方及び今後の対象範囲拡大の方向性

## 西岡秀子君（国民）

- (1) 公共施設等適正管理推進事業費
  - ア 事業規模の今後の見通し
  - イ 新たに追加された脱炭素事業の事業費を1,000億円とした根拠及び地方自治体への支援方針
- (2) 新型コロナウイルス感染症対応
  - ア 国と都道府県、都道府県と市町村の関係についての検証の方向性及び第33次地方制度調査会における今後の議論の見通し

イ ワクチン接種に関する地方三団体からの要望及びこれへの対応策

宮本岳志君（共産）

地方財政

- ア 地方交付税は地方の固有財源であること及び財源調整機能と財源保障機能の2つの役割があること  
の確認
- イ 地方の歳出削減による臨時財政対策債の発行抑制が地方自治体による本来の仕事の削減につながる懸念に対する大臣の認識
- ウ 一般財源実質同水準ルールを見直す必要性
- エ 地方交付税の法定率の引上げ等を通じて、地方の必要額を国が確保する必要性

2 地方自治及び地方税財政に関する件

- ・ 田所嘉徳君外4名（自民、立民、維新、公明、国民）から提出された「持続可能な地方税財政基盤の確立並びに新型コロナウイルス感染症及び東日本大震災等への対応に関する件」の決議案について、提出者鈴木庸介君（立民）から趣旨説明を聴取しました。
- ・ 採決を行った結果、全会一致をもってこれを委員会の決議とすることに決しました。  
（賛成－自民、立民、維新、公明、国民、共産）
- ・ 金子総務大臣から発言がありました。